

**「安心・成長・自立自尊の埼玉」の実現
に向けた提案・要望**

分野別提案・要望

分野5 暮らしと地域を豊かにする分野

I Tを活用した県民生活の利便性の向上

要望先：内閣官房・総務省・厚生労働省

県担当課：情報システム課

本県では、超高速ブロードバンドサービスの未提供地域、及び携帯電話の不感地帯が存在しており、これらを要因とした情報通信分野における地域間格差の解消等が課題となっている。

また、本県及び県内市町村を含め地方公共団体においては、番号法に基づき平成29年7月から開始が予定されている地方公共団体間の情報連携に対応するため、団体内統合宛名システムの構築、既存業務システムの改修及び事務手続の見直し等を行っており、これらへの対応が課題となっている。

1 超高速ブロードバンドサービスの地域間格差の解消

総務省

「世界最高水準 I T インフラ環境の確保」の実現のための基盤整備に当たっては、地方自治体に新たに財政負担を求めることなく、民間事業者が整備できる手法を国が責任をもって講ずること。

また、市町村等が公設民営方式により整備した光ファイバ網については、整備主体の運営、更新費用に係る財政負担を軽減するため、民間事業者に無償譲渡し当該事業者の責任で運営、更新できる措置を講ずること。

◆現状・課題

- ・ 「世界最先端 I T 国家創造宣言」(2013年6月閣議決定)において、「世界最高水準 I T インフラ環境の確保」を実現するべく「離島などの不採算地域においても、地域の特性を踏まえつつ、高速ブロードバンド環境の整備・確保を図る」ことを目標としている。
- ・ 現在、光ファイバを中心とした超高速ブロードバンド基盤の世帯カバー率は、全国平均で99.9%と利用環境の改善が図られているが、条件不利(不採算)地域等においては、超高速ブロードバンド基盤が未整備の地域が存在している。地理的な情報通信格差を是正するため、中山間部などの条件不利地域での整備を促進する必要がある。
- ・ また、総務省の「地域情報通信基盤整備推進交付金」等を活用し、公設民営方式で光ファイバ網を整備した市町村等にとっては、施設の保守・管理費用や耐用年数経過後の更新費用の負担が財政を圧迫する要因となっているが、これらの費用負担に対する支援制度がないのが現状である。

◆提案・要望の具体的内容

- ・ 未整備地域の残る市町村が公設民営方式により光ファイバ網を整備する場合、国の財政上の支援措置を活用しても事業費の3分の2の負担が必要であり、現下の財政事情(他に優先すべきインフラ整備があることなど)を考慮すれば自前による整備は困難なことから、「世界最高水準 I T インフラ環境の確保」を実現するための基盤整備に当たっては原則に立ち返り、民間事業者による整備手法を講ずること。
- ・ 公設民営方式による整備後の保守・管理費用や耐用年数経過後の更新費用に対する国の支援制度がない現状を踏まえ、今後、「世界最高水準 I T インフラ環境の確保」の実現を見据えた負担のあり方を検討すること。

○国の動向等

◇概算要求状況【総務省】

条件不利地域における光ファイバ整備の推進 【主な経費】7.0 億円

◇制度改正等の状況

要望に係る制度改正等の動きなし

2 携帯電話不感地帯の解消

総務省

携帯電話不感地帯の解消を図るため、民間事業者を主体とした既存の支援制度を拡充するとともに、新たな財政支援制度を創設すること。

また、トンネルや緊急輸送道路における携帯電話不感地帯の解消を図るため、民間電気通信事業者の負担軽減を図ること。

◆現状・課題

- ・ 居住地における携帯電話不感地帯は解消が進んできているが、地理的に条件不利な地域の世帯数が10戸に満たないような小さな集落や、非居住地にあっても多くの人が訪れる観光地などについては、携帯電話不感地帯の解消が進んでいない現状がある。
- ・ 道路や鉄道については、高速道路、主要国道及び東海道新幹線等主要路線を除き、多くのトンネルにおいて携帯電話不感地帯となっているほか、地震等の大規模災害時の緊急輸送を円滑に行うために指定する緊急輸送道路においても、一部で携帯電話不感地帯が残されている。
- ・ 地理的に条件不利な地域において、市町村が携帯電話等の基地局施設を整備する場合には、国の無線システム普及支援事業（携帯電話等エリア整備事業）があるが、小集落等については民間電気通信事業者の採算性の問題からエリア化（当該事業による基地局施設の整備）が進んでいない課題がある。携帯電話の不感地帯を放置することは、救助や救援に支障を来すおそれがあり、国民の安全を脅かすものであるため、早期に解消が図られる必要がある。

◆提案・要望の具体的内容

- ・ 条件不利地域における民間電気通信事業者による設備投資を促進するための支援制度の拡充を図るとともに、民間電気通信事業者を事業主体とする財政支援制度を創設すること。
- ・ 不採算地域への携帯電話基地局の整備や維持管理に係る費用へのユニバーサルサービス制度の適用を検討すること。
- ・ トンネルや緊急輸送道路における携帯電話不感地帯の解消のため、地域の実情に応じた優先度に配慮し、整備計画の策定などの対策を講じるとともに、携帯電話基地局の維持管理に係る費用への支援や民間電気通信事業者が設備投資を行うに当たっての負担軽減を図ること。

○国の動向等

◇概算要求状況【総務省】

携帯電話が繋がらない地域における整備の推進 【主な経費】60.1 億円

◇制度改正等の状況

要望に係る制度改正等の動きなし

社会保障・税番号制度が国家的な社会基盤であることから、当該制度の導入・運用に必要な経費については、地方公共団体の負担とならないよう財政措置を講じること。また、国民や企業に対して、実情に応じたきめ細やかな支援を行うこと。

◆現状・課題

- ・ 番号制度の導入に対応するため、地方公共団体間での情報連携が開始される平成 29 年 7 月までに整備する中間サーバーについては、地方公共団体に代わって国等が整備を進めており、整備に係る経費については国庫補助金(10/10)が手当てされている。
- ・ しかし、地方公共団体（機関）内部において情報を連携する機能（庁内連携機能）については、当初の方針に反して保持しないこととされたことから、地方公共団体の責任と負担において新たなシステムを構築しなければならず、大きな課題となっている。
- ・ また、平成 28 年度からの運用・保守に係る経費についても地方財政措置がなされることとされているが、内容が不明確である。
- ・ さらに、制度導入当初に影響を受ける地方公共団体の既存業務システムの改修等に係る経費については、概ね国庫補助金(10/10 又は 2/3) が手当てされたが、補助対象経費が限定されており、データクレンジングなど導入に対応するために必要不可欠な作業について補助対象とならず、地方公共団体の負担において実施せざるを得ない。
- ・ 加えて、今後制度の対象となる事務が増加した場合のシステム改修費に係る負担やセキュリティ強化対策にかかる費用については、明確な方向性が示されていない。
- ・ こうしたことから、地方公共団体において様々な負担の発生が予想される。
- ・ また、国民や企業に対して、制度の周知がまだ不十分である。

◆提案・要望の具体的内容

- ・ 機関内での情報連携を実現させる庁内連携機能について、国が責任をもって中間サーバーに保持させることとし、既に自らの負担において開発した地方公共団体に対しては、その開発に係る経費を速やかに手当てすること。
- ・ 中間サーバーの運用・保守に係る経費についても、地方財政措置とすることなく、整備に係る経費と同様に国庫補助金とすること。
- ・ 既存業務システムの改修等に係る経費については、すべての対象システムの補助率を 10 分の 10 とするとともに、データクレンジングなど導入に対応するために必要不可欠な作業に係る経費すべてを補助対象経費とすること。
- ・ 番号制度の運用に係る経費については、セキュリティ強化対策にかかる費用も含め、地方公共団体の負担とならないよう財政措置を講じること。
- ・ 国民や企業に対し、周知や広報を含め、それぞれの実情に応じたきめ細やかな支援を行うこと。

○国の動向等

◇概算要求状況【総務省】

番号制度の導入、個人番号カード・公的個人認証サービス等の利活用推進
204.3 億円＋事項要求

◇制度改正等の状況

団体内統合宛名システムや市町村の住民基本台帳システムにかかるセキュリティ強化対策の徹底について総務省から通知（平成 27 年 6 月 12 日）され、自治体によってはシステムやネットワークの改修が新たに必要となる。

便利な公共交通網の整備

要望先：国土交通省

県担当課：交通政策課

鉄道やバスなどの公共交通機関は、県民の日常生活を支える移動手段であり、地域の経済を支える重要な交通基盤である。このうち、鉄道については、首都圏の望ましい鉄道ネットワークの全体像が、運輸政策審議会答申により示されている。

そのため、国、地方公共団体、鉄道事業者等は、便利な公共交通網の構築に向けて、各々の役割分担により答申路線の整備を進める必要がある。

1 鉄道新線建設における支援制度の拡大

国土交通省

高速鉄道東京7号線の延伸をはじめとした運輸政策審議会答申路線の整備を推進するため、地下高速鉄道整備事業費補助の適用範囲の拡大や都市鉄道利便増進事業費補助の補助率引上げなどを行うこと。

◆現状・課題

- ・ これまでの鉄道事業は、高い経済成長率と輸送需要の大きな伸びに支えられ主に民間鉄道事業者により進められてきた。しかし、低成長期に入った現在においては鉄道事業の採算性は低下しており、民間による積極的な投資は期待できなくなっている。
- ・ また、大規模災害発生時における影響を最小限に食い止め、首都機能を継続する観点からも、鉄道の役割は重要なものとなっている。
- ・ このため、政策的に必要な鉄道整備については、公的主体が適切に民間鉄道事業者を補完する必要がある。

○地下高速鉄道整備事業費補助

主として地下に建設される鉄道の整備を促進するため、その整備を行う地方公共団体等の事業者に対して、建設費の一部（補助対象事業費の35%、地方公共団体と同額）を補助。

○都市鉄道利便増進事業費補助

既存の都市鉄道施設を有効活用して速達性の向上及び駅施設の利用円滑化を図るため、第3セクター等公的主体が行う施設の整備に必要な経費の一部（補助対象経費の1/3以内、地方公共団体と同額）を補助。

◆参考（埼玉県関係答申第18号路線）

○整備を推進すべき路線

- ・ 7号線延伸（浦和美園～岩槻～蓮田）
- ・ 8号線延伸（豊洲～住吉・押上～亀有～野田市）

○整備について検討すべき路線

- ・ 12号線延伸（大泉学園町～武蔵野線方面）
- ・ 東西交通大宮ルート（大宮～さいたま新都心～埼玉スタジアム2002）

○国の動向等

◇概算要求状況【国土交通省】

地下高速鉄道整備事業費補助	260億6,800万円
都市鉄道利便増進事業費補助	477億円

高速鉄道東京7号線の延伸をはじめとした路線の新設等について、交通政策審議会答申への位置付けを行うとともに、既設路線の改良を推進すること。

◆現状・課題

- ・ 東京都心へ向かう放射方向の鉄道の混雑率は依然高い状況である。人口減少や少子高齢化等の動向を踏まえつつ、引き続き混雑緩和に向けた取組が必要である。
- ・ 東日本大震災の教訓を踏まえ、災害発生時においても、鉄道運行への影響軽減や移動経路の確保といった観点から対応を強化する必要がある。
- ・ 今後増加が見込まれる高齢者をはじめ、鉄道を誰にとっても利用しやすいものとするため、鉄道乗換駅における乗換施設の改善及びエレベーター・身障者対応型トイレ・ホームドアなどのバリアフリー施設の整備を推進する必要がある。

○交通政策審議会への諮問（国土交通省設置法第14条第1項第1号）

- ・ 東京圏における今後の都市鉄道のあり方について（諮問第198号）

より質の高い東京圏の都市鉄道ネットワークを構築していく観点から、空港アクセスの改善、列車遅延への対応、バリアフリー対策の強化、まちづくりとの連携、防災対策の強化、外国人の利用しやすさの向上など国際化への取組、ICTの活用等を進めることが急務となっている。このため、東京圏における今後の都市鉄道のあり方を速やかにまとめ、その推進を図っていく必要がある。

⇒平成27年度中に、答申を取りまとめ

◆提案・要望の具体的内容

○路線の新設

- ・ 東京7号線の延伸
- ・ 東京8号線の延伸
- ・ 東京12号線の延伸

○既設路線の改良等

- ・ JR川越線の複線化
- ・ 大宮駅の乗換改善
- ・ JR川口駅の旅客ホーム新設

○国の動向等

◇概算要求状況【国土交通省】

地域公共交通確保維持改善事業 348億5,500万円

快適で魅力あふれるまちづくり

要望先：財務省・国土交通省

県担当課：用地課・道路環境課・市街地整備課
公園スタジアム課

本県は都市のにぎわいと田園のゆとりを併せ持つ魅力ある県である。今後想定される人口減少社会を見据えると、更に魅力を高め、活力ある県土づくりを進めていく必要がある。

そこで、都市基盤の整備や景観に配慮したまちづくりや住民主体の住環境の整備への支援などを進めることにより、快適で魅力あふれるまちづくりを進めることが求められている。

また、市街地の防災性向上のため、公共空間の確保や建築物の不燃化といった市街地整備を行うための財源を確保する必要がある。

その他、公共事業の効果を早期に発揮させるため、用地取得に当たって代替地提供者に対する譲渡所得の特別控除額を引き上げることも求められている。

1 土地区画整理事業の推進

国土交通省

快適で魅力あふれるまちづくりを進めるため、土地区画整理事業の推進のために必要な財源を確保すること。

◆現状・課題

- 地価の低迷や厳しい財政状況の下、事業財源の確保が困難になり、事業期間の長期化や、借入金の返済が難しくなっている。このため、事業効果を早期に発揮するため、国による財政支援の拡充が不可欠である。

○土地区画整理事業の施行状況（平成 27 年 3 月 31 日現在）

	地区数	面積
施行中地区	124 地区	5,409.8 ha
施行済地区	439 地区	18,902.9 ha
合計	563 地区	24,312.7 ha

事業施行中の地区数、面積とも全国 1 位

○特に重点的な整備が必要な事業

- つくばエクスプレス沿線地域の土地区画整理事業
鉄道整備と一体的に進めており、平成 17 年 8 月の鉄道開業を受け、一層の駅周辺の整備推進が必要である。

○国の動向等

◇概算要求状況【国土交通省】

社会資本総合整備事業費

4兆8,118億2,600万円（27年度4兆985億7,200万円）[事業費ベース]

2兆3,426億8,800万円（27年度1兆9,965億5,400万円）[国費ベース]

・社会資本整備総合交付金

2兆1,641億600万円（27年度1兆8,440億8,200万円）[事業費ベース]

1兆574億3,500万円（27年度9,018億500万円）[国費ベース]

・防災・安全交付金

2兆6,477億2,000万円（27年度2兆2,544億9,000万円）[事業費ベース]

1兆2,852億5,300万円（27年度1兆947億4,900万円）[国費ベース]

2 市街地再開発事業の推進

国土交通省

都市の防災性を高め、ゆとりとにぎわいのある快適なまちづくりを進めるため、市街地再開発事業の推進に必要な財源を確保すること。

◆現状・課題

- ・ 本県では、昭和 40 年代以降の急激な人口流入などにより、市街地環境の悪化、災害危険性の増大などの問題が発生している。
- ・ また、中心市街地の人口の空洞化、既存商店街の活力の低下などが大きな問題となっている。

○市街地再開発事業の施行状況（平成 27 年 3 月 31 日現在）

	地区数	面積
施行中地区	6 地区	12.8 ha
施行済地区	51 地区	67.3 ha
合計	57 地区	80.1 ha

◆提案・要望の具体的内容

- ・ 都市の防災性を高め、ゆとりとにぎわいのある快適なまちづくりを進め、また、被災時対策（帰宅困難者対策など）やエコ施策においても役割が期待される市街地再開発事業の推進のため、財政的支援を拡充するなど必要な財源を確保すること。

○国の動向等

◇概算要求状況【国土交通省】

社会資本総合整備事業費

4 兆 8,118 億 2,600 万円（27 年度 4 兆 985 億 7,200 万円）[事業費ベース]

2 兆 3,426 億 8,800 万円（27 年度 1 兆 9,965 億 5,400 万円）[国費ベース]

・ 社会資本整備総合交付金

2 兆 1,641 億 600 万円（27 年度 1 兆 8,440 億 8,200 万円）[事業費ベース]

1 兆 574 億 3,500 万円（27 年度 9,018 億 500 万円）[国費ベース]

・ 防災・安全交付金

2 兆 6,477 億 2,000 万円（27 年度 2 兆 2,544 億 9,000 万円）[事業費ベース]

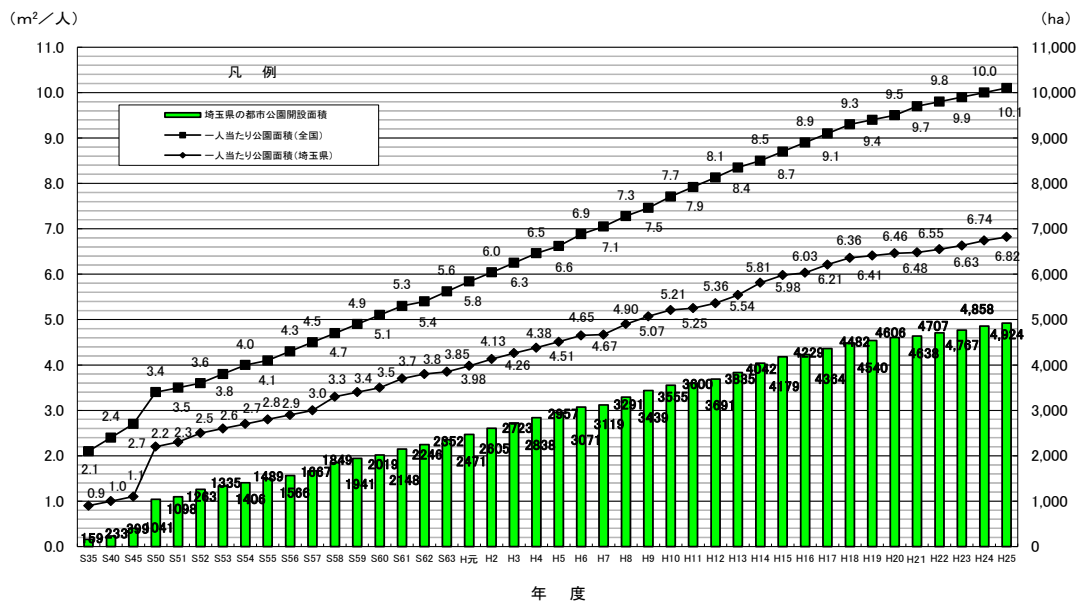
1 兆 2,852 億 5,300 万円（27 年度 1 兆 947 億 4,900 万円）[国費ベース]

生活に潤いと安らぎを与えるとともにスポーツ・レクリエーションなどの憩い場となり、災害時には避難地や防災活動拠点となる都市公園の整備を推進するため、必要な財源を確保すること。

◆現状・課題

- ・ 本県の都市公園面積は、全国5位（平成25年度末）となっているものの、1人当たり公園面積は、全国平均を大きく下回る状況となっている。

○都市公園面積・1人当たり公園面積推移



◆提案・要望の具体的内容

- ・ 都市公園は生活に潤いと安らぎを与えるとともにスポーツ・レクリエーションなどの憩い場となり、また、災害時には避難地や防災活動拠点にもなる。都市公園の整備を推進するため、必要な財源を確保すること。
- ・ ラグビーワールドカップ2019の会場である熊谷ラグビー場及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のサッカー会場となっている埼玉スタジアム2002については、安全安心な大会運営が図られ、各大会開催基準に合致した会場となるよう、施設整備及び改修に必要な財政支援を行うこと。

○国の動向等

◇概算要求状況【国土交通省】

社会資本総合整備事業費

4兆8,118億2,600万円（27年度4兆985億7,200万円）[事業費ベース]

2兆3,426億8,800万円（27年度1兆9,965億5,400万円）[国費ベース]

・社会資本整備総合交付金

2兆1,641億600万円（27年度1兆8,440億8,200万円）[事業費ベース]

1兆574億3,500万円（27年度9,018億500万円）[国費ベース]

・防災・安全交付金

2兆6,477億2,000万円（27年度2兆2,544億9,000万円）[事業費ベース]

1兆2,852億5,300万円（27年度1兆947億4,900万円）[国費ベース]

地方分権の理念を踏まえ、地域の特性を踏まえた個性あふれるまちづくりを進めるため、市町村が行う都市基盤の整備に対する財政的支援の拡充など必要な財源を確保すること。

◆現状・課題

- ・ 市町村は地域の特性を踏まえた個性あふれるまちづくりを進めるため、平成 16 年度に創設された「まちづくり交付金」（市町村が作成する都市再生特別措置法第 46 条第 1 項の都市再生整備計画に基づく事業）を積極的に活用することによって、道路、公園、駅自由通路、地域交流センターなどの幅広い都市基盤の整備を実施している。
- ・ 平成 22 年度から同交付金は「都市再生整備計画事業」として社会資本整備総合交付金の基幹事業に統合された。
- ・ 社会資本整備総合交付金において、基幹事業と一体的に実施する関連社会資本整備事業及び効果促進事業の交付率は、原則、交付対象事業費の 5 割である。
- ・ しかし、基幹事業である「都市再生整備計画事業」の交付率は、従来のまちづくり交付金の算定方法と同様に、同事業費に対しておおむね 4 割となるため、市町村の財政負担が多くなってしまっている状況にある。

◆提案・要望の具体的内容

- ・ 地方分権の理念を踏まえた地域の個性あるまちづくりの推進を図るため、市町村が活用する「都市再生整備計画事業」の交付率を、現在の 4 割から 5 割へ拡充すること。

○国の動向等

◇概算要求状況【国土交通省】

社会資本総合整備事業費

4 兆 8,118 億 2,600 万円（27 年度 4 兆 985 億 7,200 万円）[事業費ベース]

2 兆 3,426 億 8,800 万円（27 年度 1 兆 9,965 億 5,400 万円）[国費ベース]

・社会資本整備総合交付金

2 兆 1,641 億 600 万円（27 年度 1 兆 8,440 億 8,200 万円）[事業費ベース]

1 兆 574 億 3,500 万円（27 年度 9,018 億 500 万円）[国費ベース]

・防災・安全交付金

2 兆 6,477 億 2,000 万円（27 年度 2 兆 2,544 億 9,000 万円）[事業費ベース]

1 兆 2,852 億 5,300 万円（27 年度 1 兆 947 億 4,900 万円）[国費ベース]

高齢者や障害者等誰もが安心して利用できる安全で快適な歩行空間を確保するとともに、良好な住環境整備のため、幅の広い歩道の整備、バリアフリー新法に基づく特定道路のバリアフリー化、電線類の地中化に必要な財源を確保すること。

◆現状・課題

- ・ 高齢者をはじめとする交通弱者の安全な通行を確保するため、幅の広い歩道の整備を進める必要がある。

○歩道の整備状況（県管理道路） 平成 26 年 4 月 1 日現在

県管理道路延長	歩道整備延長	歩道整備率
2,800.9 km	2,016.1 km	72.0%

※さいたま市管理分を除く。

○歩道整備率の推移（県管理道路）

H21.4.1	H22.4.1	H23.4.1	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1
69.8%	70.4%	70.7%	71.3%	71.6%	72.0%

※さいたま市管理分を除く。

○歩道の幅員別整備状況（県管理道路） 平成 26 年 4 月 1 日現在

歩道幅員 (m)	0.75 未満	0.75 以上 ～2.0 未満	2.0 以上 ～3.5 未満	3.5 以上	合 計
整備延長 (km)	784.9	343.0	1,159.4	513.7	2,801.0
比 率	(28.0 %)	(12.3 %)	(41.4 %)	(18.3 %)	(100 %)

※さいたま市管理分を除く。

- ・ バリアフリー新法に基づき、高齢者、障害者等の移動等の円滑化が特に必要な道路として平成 20 年 12 月に国土交通大臣が指定した特定道路について、バリアフリー化を重点的かつ一体的に推進する必要がある。

○ 特定道路のバリアフリー化整備状況（県管理道路） 平成 26 年 4 月 1 日現在

特定道路の道路延長	整備延長	整備率
7.0 km	6.6 km	94.3%

※さいたま市管理分を除く。

- ・ 安全で快適な歩行空間の確保や地震等に対するライフラインの安全性や信頼性の向上を図るため、電線類の地中化を進める必要がある。

○ 電線類地中化の実施状況（県管理道路） 平成 26 年 4 月 1 日現在

埼玉県無電柱化推進計画の計画延長 (計画期間：H21～)	施行済延長	進捗率
39.8 km	11.1 km	27.9%

※さいたま市管理分を除く。

○国の動向等

◇概算要求状況【国土交通省】[事業費ベース]

社会資本総合整備	4兆8,118億2,600万円(27年度4兆985億7,200万円)
・社会資本整備総合交付金	2兆1,641億600万円(27年度1兆8,440億8,200万円)
・防災・安全交付金	2兆6,477億2,000万円(27年度2兆2,544億9,000万円)

6

代替地提供者に対する譲渡所得の特別控除額の引上げ

財務省・国土交通省

公共事業用地の取得を行う際の代替地提供者に対する譲渡所得の特別控除額を、現行の1,500万円から3,000万円に引き上げること。

◆現状・課題

- ・ 公共事業用地の取得を行う際、土地所有者が補償金に代えて代替地を要望する例が非常に多い。
- ・ 公共事業の円滑な推進を図るためには、代替地の問題を解決することが必要となっているが、特別控除額が1,500万円では、代替地を提供することのメリットが小さいため、代替地提供の協力が得にくく、代替地取得のあい路となっている。

◆提案・要望の具体的内容

- ・ 代替地の確保を容易にすることによって、公共事業用地提供者の生活再建を促進し、もって公共事業の円滑な推進を図るために、代替地提供者に対する特別控除額を引き上げること。

○国の動向等

◇制度改正等の状況

要望に係る制度改正等の動きなし

7

納税猶予を受けている農地の譲渡に伴う贈与税・相続税の免除

財務省・国土交通省

納税猶予の特例に係る農地を事業用地として譲渡した場合の贈与税・相続税を免除すること。

◆現状・課題

- ・ 納税猶予の特例に係る農地については、租税特別措置法に基づき、その贈与税及び相続税が猶予されている。
- ・ しかし、この特例の農地を公共事業用地として譲渡する場合、代替の農地等を取得しないときは、猶予されていた贈与税又は相続税を納税しなければならない。
- ・ そのため、この特例の農地の所有者の理解を得ることが難しく、公共事業用地取得の妨げとなっている。

◆提案・要望の具体的内容

- ・ 公共用地の取得は、相手方が買取りの申し出を拒む場合は、相手方の意志にかかわりなく、事業施行者が収用することになるものであることから、収用該当事業により譲渡する場合は、贈与税又は相続税を全額免除する必要がある。
- ・ よって、納税猶予農地等の譲渡を行った場合の租税特別措置法上の贈与税又は相続税の全額免除を図ること。

○国の動向等

◇制度改正等の状況

要望に係る制度改正等の動きなし

支え合いで輝く豊かな地域社会の形成

要望先：厚生労働省

県担当課：社会福祉課

都市化や核家族化の進展を背景として、誰にも気づかれることなく死に至り、相当期間を経過した後に発見される、いわゆる孤立死が全国で発生している。

特に最近では、単身世帯だけでなく、稼働年齢層の方が同居しながら、家族ごと孤立死するという異例な事態も生じている。

これらの解決には、地域住民はもとより、日頃住民と密に接するライフライン事業者などの関係機関の協力が必要である。

生活福祉資金貸付制度は、低所得世帯、障害者世帯又は高齢者世帯に対し、資金の貸付けと必要な相談支援を行うことにより、その世帯の経済的自立と生活の安定を図ることを目的としている。

実施主体である県社会福祉協議会のみならず、市町村社会福祉協議会及び民生委員の協力のもと、資金の貸付けから償還終了まで適切な運営を図る必要がある。

1 孤立死防止対策の充実

厚生労働省

地域住民やライフライン事業者などの関係機関が居住者の異変を発見し、生命の危険が予見される場合において自治体への通報をしやすくする環境づくりを更に進めること。

◆現状・課題

- ・ 各自治体においては、自治会組織や住民ネットワークを活用した見守り活動など、住民が安心して暮らせる地域づくりに取り組んでいる。
- ・ しかしながら、様々な事情により自らSOSを発信できない、あるいは発信しない住民などへの支援が課題となっている。
- ・ そこで、地域住民のほか、電気・ガス・水道といったライフライン事業者や新聞配達業者、宅配業者など日頃住民と接する機会の多い業者などの関係機関の協力を得て、早期発見の仕組みを構築することが重要である。
- ・ 個人情報保護に関する法律には、利用目的による制限（第16条）及び第三者提供の制限（第23条）の規定がある。
- ・ ただし、同法では、「人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき」に該当する場合は、これらの制限は適用除外とされている。
- ・ 国が作成したガイドラインには、個人情報の利用制限の例外について記載されているが、地域住民やライフライン事業者などの関係機関が躊躇することなく安心して通報できるような具体的な事例が記載されていない。
- ・ 地域住民やライフライン事業者などの関係機関が居住者の異変を発見し生命の危険が予見される場合には、本人の同意を得ることなく個人情報を第三者に提供できることを具体的にガイドライン上で示す必要がある。

◆提案・要望の具体的内容

- ・ 地域住民やライフライン事業者などの関係機関が、居住者の異変を発見し生命の危険が予見される場合には個人情報の提供制限の例外となることをガイドラインに事例として明記し、地域住民やライフライン事業者などの関係機関が自治体への通報をしやすくする環境づくりを更に進めること。

○国の動向等

◇概算要求状況【厚生労働省】

要望に係る概算要求なし

◇制度改正等の状況

要望に係る制度改正等の動きなし

2 生活福祉資金相談体制整備の維持

厚生労働省

生活福祉資金貸付制度について、県及び市町村の社会福祉協議会が資金の貸付けから償還終了までの相談支援を継続して行うために必要な財源を国として平成28年度以降も確保すること。

◆現状・課題

- 生活福祉資金貸付制度は、低所得世帯、障害者世帯又は高齢者世帯に対し、資金の貸付けと必要な相談支援を行うことにより、その世帯の経済的自立と生活の安定を図ることを目的としている。
- 実施主体である県社会福祉協議会が、市町村社会福祉協議会や民生委員の協力により、相談、貸付けから償還終了まで制度を運営している。
- 平成21年10月に、厳しい経済雇用情勢に伴う失業者等の増加に対応するため、新たに総合支援資金が創設された。
- 本県では、制度の適正な実施を確保するため、毎年度、県社会福祉協議会に対して、事業の実施に要する経費を補助している。
- 平成26年度は、国のセーフティネット支援対策等事業費補助金を活用して74,954千円、国の交付金により創設された緊急雇用創出事業臨時特例基金を財源として245,560千円、合計で320,514千円の補助金を交付している。
- 平成27年度は、国の補助制度が変更され、厚生労働大臣が認めた額となっていた補助基準額から、新たに貸付件数等に基づき補助金額が決定されることになった。
- これによると、本県の補助基準額は48,012千円となるが、平成27年度は、経過措置により、本県での所要額である97,561千円が確保される見込みである。
- また、平成26年度で市町村社会福祉協議会の相談体制整備に係る経費への補助制度が廃止となったが、平成27年度は、経過措置として、平成26年度の補助実績額の1/2相当額を補助する制度が設けられた。
- 生活福祉資金の貸付件数は年々減少しているが、貸付後の償還期間が20年のものもあり、貸付後も長期にわたり多くの借入者の自立や償還のため、県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会が相談支援を続けていく必要がある。
- しかし、平成28年度以降、県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会の相談体制の維持のための財源が担保されていない。

(参考) 経過措置による平成 27 年度の国庫補助額

(1) 県社会福祉協議会の人件費及び事務費、民生委員実費弁償費

【平成 26 年度】

【平成 27 年度】

補助金額 113,811 千円 (財源) ①セーフティネット支援対策等 事業費補助金 74,954 千円 (国 1/2、県 1/2) ②緊急雇用創出事業臨時特例基金 38,857 千円 (国 10/10)	⇒	a 補助基準額 48,012 千円 b 経過措置による加算 49,549 千円 補助金額 (a + b) 97,561 千円 (財源) 生活困窮者就労準備支援事業費等 補助金 (国 1/2、県 1/2)
---	---	---

(2) 市町村社会福祉協議会の相談体制整備のための人件費、事務費

【平成 26 年度】

【平成 27 年度】

補助金額 206,703 千円 (財源) 緊急雇用創出事業臨時特例基金 (国 10/10)	⇒	補助金額 103,351 千円 (財源) 緊急雇用創出事業臨時特例基金 (国 10/10) 平成 26 年度実績相当額の 1/2
---	---	---

◆提案・要望の具体的内容

- ・ 全国共通の生活福祉資金貸付制度について、県及び市町村社会福祉協議会が資金の貸付けから償還終了までの相談支援を継続して行うために必要な財源を国として平成 28 年度以降も確保すること。

○国の動向等

◇概算要求状況【厚生労働省】

要望に係る概算要求なし

◇制度改正等の状況

要望に係る制度改正等の動きなし

多文化共生と国際交流・協力の推進

要望先：外務省

県担当課：国際課

旅券の不正取得が増加していることへの対応や事故防止の観点から、審査の強化が求められている。また、本県は、市町村への申請・交付事務の権限移譲が進み、研修及び審査体制の充実も課題となっている。

こうした都道府県の事務の増大に対応した、経費に見合う財源措置が必要である。

1 旅券発給手数料の国と県の配分割合の見直し

外務省

旅券事務を遂行する上で、旅券発給手数料の国と県との配分割合を見直し、県に対して実態に則した十分な財源を措置すること。

◆現状・課題

- 本県では、旅券事務の市町村移譲が進んでおり、移譲市町村に対して、その事務量に見合った交付金を支払う必要がある。

○旅券手数料額

申請の種類	国	県
新規・切替発給申請（10年間有効）	14,000円	2,000円
新規・切替発給申請（5年間有効：12歳以上）	9,000円	2,000円
新規・切替発給申請（5年間有効：12歳未満）	4,000円	2,000円
記載事項変更旅券発給申請（変更前有効期間と同じ）	4,000円	2,000円
査証欄増補申請	2,000円	500円
限定旅券の新規発給申請	4,000円	2,000円
限定旅券の渡航先追加申請	1,300円	300円

◆提案・要望の具体的内容

- 旅券発給手数料の国と県との配分方法を見直し、県に対して実態に即した十分な財源措置を図ること。

◆参考

- 県パスポートセンターのサービス拡充
 - 平成11年：日曜交付の開始／平成17年：交付時間の延長（火・木 19:30まで）
- 県内における旅券事務の市町村への移譲状況
 - 平成26年度末権限移譲先 49市町村に権限移譲
 - 平成27年度 移譲予定：7市町 ⇒ 移譲率 89%（56市町村／63市町村）

○国の動向等

- ◇制度改正等の状況 要望に係る制度改正等の動きなし

人権の尊重

要望先：内閣官房・外務省

県担当課：社会福祉課

平成 26 年 5 月の日朝実務者協議において、北朝鮮は拉致の疑いが排除されない行方不明者も含めた全ての日本人の再調査の合意をしたが、未だ調査結果はもとより、現状の報告もしていない。

本県出身の拉致被害者田口八重子さんをはじめ、警察が拉致被害者と断定している者や拉致の可能性を排除できない特定失踪者など、多数の方々の存否がいまだ確認されていない。

1 日本人拉致問題の早期解決

内閣官房・外務省

関係諸国や国際機関等と緊密に連携し、制裁の強化も含め北朝鮮に対して断固たる措置をとり、拉致被害者等の生存確認及び早期帰国の実現を図ること。

また、特定失踪者についても徹底した調査を実施し、事実関係が確認され次第速やかに拉致被害者として認定すること。

さらに、地方自治体と拉致被害者等に関する情報共有を図るとともに、帰国が実現した場合の帰国者の生活再建に十分な対応をすること。

◆現状・課題

- ・ 平成 14 年 9 月の日朝首脳会談において北朝鮮が拉致を認めてから、10 年以上経過しているが、その間、平成 16 年までに拉致被害者 5 人と家族 8 人が帰国して以降は新たな帰国者はない。
- ・ 本県関係の拉致被害者及び特定失踪者 15 名に関しても、いまだに明確な情報が得られていない。
- ・ 平成 26 年 12 月に国連総会で北朝鮮の拉致等の人権侵害に対して国際刑事裁判所に付託する決議が初めて採択されるなど、国際的な関心も高まってきている。
- ・ 平成 26 年 5 月の日朝実務者協議で拉致の疑いが排除されない行方不明者も含めた全ての日本人の再調査が約束され、7 月には調査委員会が設置されたが、未だ調査結果の報告はない。

◆提案・要望の具体的内容

- ・ 拉致問題の解決に向けて、関係諸国や国際機関等と緊密に連携しながら、北朝鮮による拉致被害者及び拉致の疑いが排除されない日本人の再調査の実効性をしっかりと確保し、拉致被害者及び特定失踪者の一刻も早い帰国を実現させること。
- ・ 北朝鮮との協議にあたっては、北朝鮮側のペースで進むことなく毅然とした姿勢を貫き、再調査の進捗状況などを踏まえて、制裁措置の強化を含め検討すること。
- ・ 拉致被害者の安全確保にあらゆる手立てを尽くすとともに、特定失踪者等北朝鮮による拉致の疑いのある方々についての調査・事実確認を徹底して行い、拉致の事実が確認され次第、被害者として認定すること。
- ・ 北朝鮮による再調査の進捗に応じて、地方自治体と生存者に関する情報等の共有を図るとともに、帰国が実現した場合には帰国者の生活再建に十分な対応をすること。

○国の動向等

◇概算要求状況

【内閣官房】

拉致問題対策本部事務局 1,342 百万円 (27 年度 1,298 百万円)

【内閣府】

拉致被害者等への支援 337 百万円 (27 年度 327 百万円)

◇制度改正等の状況

要望に係る制度改正等の動きなし